

(3) 産業別就業者数

ア. 全国・大阪府・大阪市の産業3区分別就業者数

全国の産業3区分別就業者数は、第1次産業は年々減少、第3次産業は年々増加している。第2次産業は平成2年をピークに減少を始めている。大阪府では、第1次産業は平成17年に微増したが、傾向としては年々減少、第2次産業は昭和45年をピークに減少している。第3次産業は平成7年までは増加してきたが、その後概ね横ばいになっている。大阪市では、第1次産業は昭和30年以降年々減少し、第2次産業は昭和40年をピークに減少傾向にある。第3次産業は増減を繰り返しており、昭和40年以降は概ね80万人台で推移している。

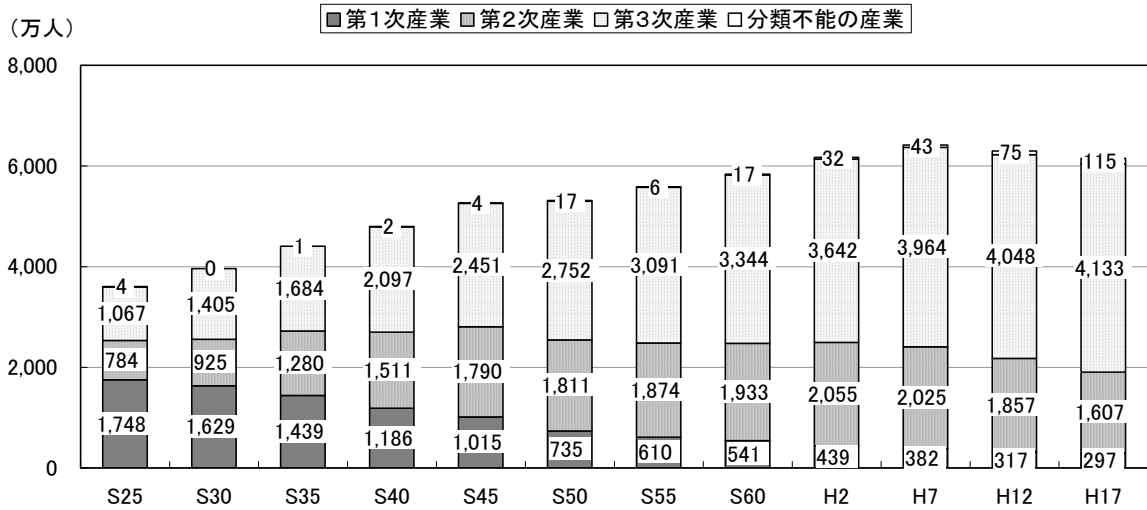
図表1-1-5-11 全国・大阪府・大阪市の産業3区分別就業者数の推移

		S25	S30	S35	S40	S45	S50
全	総数	36,024,872	39,590,451	44,041,628	47,960,178	52,592,704	53,140,818
	第1次産業	17,478,460	16,290,616	14,388,768	11,857,266	10,145,696	7,346,672
	第2次産業	7,837,713	9,246,905	12,803,950	15,114,968	17,896,592	18,106,353
	第3次産業	10,671,427	14,050,705	16,840,606	20,969,231	24,510,505	27,520,612
	分類不能の産業	37,272	2,225	8,304	18,713	39,911	167,181
		S55	S60	H2	H7	H12	H17
国	総数	55,811,309	58,357,232	61,681,642	64,141,544	62,977,960	61,505,973
	第1次産業	6,101,587	5,412,193	4,391,281	3,819,849	3,172,509	2,965,791
	第2次産業	18,737,426	19,334,215	20,548,086	20,247,428	18,571,057	16,065,188
	第3次産業	30,910,757	33,444,306	36,421,356	39,642,059	40,484,679	41,328,993
	分類不能の産業	61,539	166,518	320,919	432,208	749,715	1,146,001
		S25	S30	S35	S40	S45	S50
大	総数	1,439,000	1,892,646	2,541,561	3,238,953	3,680,289	3,708,084
	第1次産業	159,000	151,936	112,601	98,987	78,947	47,202
	第2次産業	572,000	809,692	1,233,931	1,547,530	1,702,384	1,546,225
	第3次産業	700,000	930,814	1,193,694	1,591,772	1,894,664	2,097,439
	分類不能の産業	7,000	204	1,335	664	4,294	17,218
		S55	S60	H2	H7	H12	H17
阪	総数	3,811,047	4,008,953	4,236,759	4,370,513	4,134,181	3,954,211
	第1次産業	40,548	36,742	29,594	27,929	22,493	22,861
	第2次産業	1,478,189	1,473,334	1,525,347	1,449,286	1,245,424	1,034,592
	第3次産業	2,285,723	2,475,759	2,638,168	2,843,315	2,795,399	2,796,504
	分類不能の産業	6,587	23,118	43,650	49,983	70,865	100,254
		S25	S30	S35	S40	S45	S50
大	総数	741,396	1,060,924	1,439,158	1,601,253	1,510,895	1,351,396
	第1次産業	8,282	11,169	7,805	5,765	3,374	2,711
	第2次産業	319,280	467,879	697,674	747,283	674,263	545,180
	第3次産業	410,255	581,710	732,543	847,882	831,554	798,113
	分類不能の産業	3,579	166	1,136	323	1,704	5,392
		S55	S60	H2	H7	H12	H17
阪	総数	1,298,054	1,310,666	1,345,405	1,336,176	1,231,235	1,159,848
	第1次産業	2,273	1,939	1,677	1,419	1,220	1,052
	第2次産業	489,014	473,159	477,135	430,751	358,512	290,005
	第3次産業	804,764	830,216	855,204	895,263	857,683	868,791
	分類不能の産業	2,003	5,352	11,389	8,743	13,820	22,703

単位：(人)

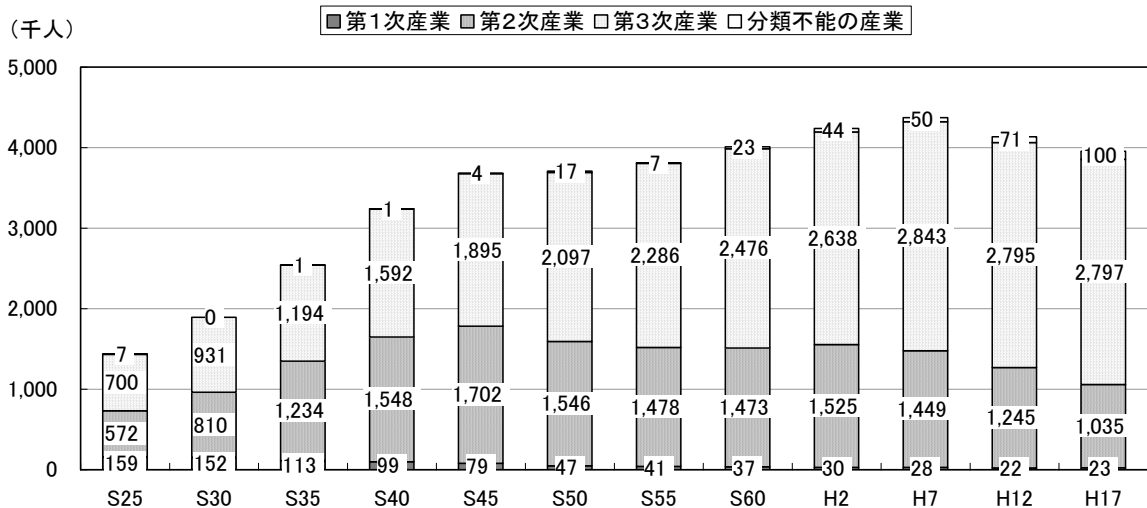
資料：国勢調査

図表 1-1-5-12 全国の産業3区分別就業者数の推移



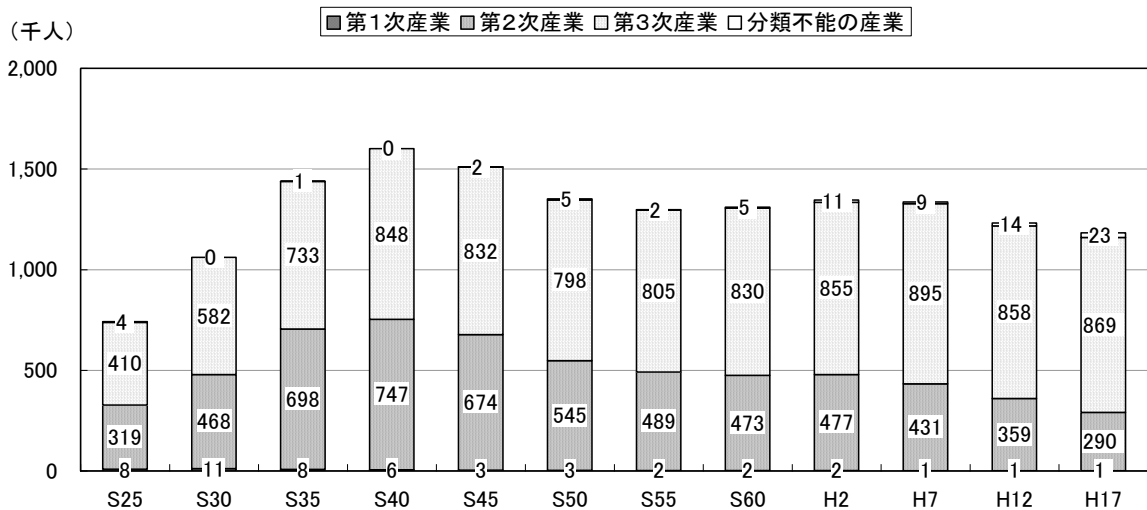
資料：国勢調査

図表 1-1-5-13 大阪府の産業3区分別就業者数の推移



資料：国勢調査

図表 1-1-5-14 大阪市の産業3区分別就業者数の推移



資料：国勢調査

イ. 全国・大阪府・大阪市の産業3区分別構成比

全国における産業3区分別構成比について、第1次産業は、戦後の昭和25年には48.5%であったが、年々低下し平成17年には4.8%となっている。第2次産業は、昭和25年には21.8%であったが、高度成長期は上昇し、昭和50年にピークとなる34.1%となった。その後は低下傾向となり、平成17年では26.1%となっている。第3次産業では、昭和25年には29.6%であったが、年々上昇し、平成17年には67.2%となり、構成比で2倍以上の上昇となっている。

大阪府では、第1次産業は全国と同様に低下を続け、平成17年には0.6%である。第2次産業については、全国よりも早く昭和35年がピークであり、その後は低下に転じ、平成17年の構成比は全国とほぼ同じの26.2%である。第3次産業では、昭和25年から昭和40年ごろまではほぼ横ばいの状態であったが、その後上昇を続け、平成17年には70.7%となっている。

大阪市に関しては、第1次産業は昭和25年時点でも1.1%に過ぎず、平成17年時点では0.1%である。第2次産業では、大阪府と同様に昭和35年を境に低下に転じ、平成17年では25.0%となっており、全国、大阪府とほぼ同様の構成比となっている。第3次産業については、昭和25年には55.3%であったが、昭和35年まで一旦低下、50.9%となった後上昇に転じ、以降は年々上昇、平成17年には74.9%となっている。

図表1-1-5-15

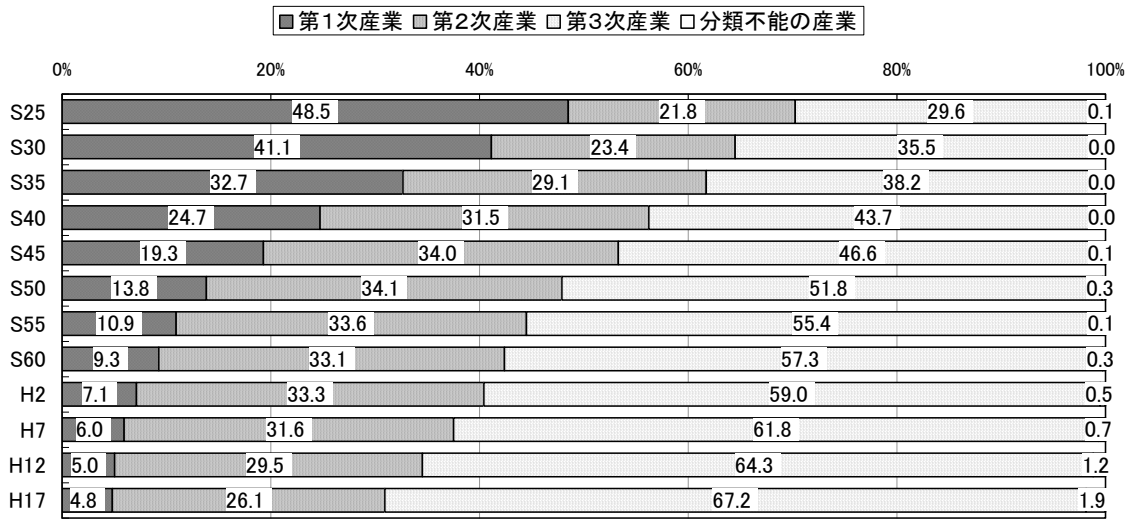
全国・大阪府・大阪市の産業3区分別割合の推移

単位：(%)

		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
全国	第1次産業	48.5	41.1	32.7	24.7	19.3	13.8	10.9	9.3	7.1	6.0	5.0	4.8
	第2次産業	21.8	23.4	29.1	31.5	34.0	34.1	33.6	33.1	33.3	31.6	29.5	26.1
	第3次産業	29.6	35.5	38.2	43.7	46.6	51.8	55.4	57.3	59.0	61.8	64.3	67.2
	分類不能の産業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.3	0.5	0.7	1.2	1.9
大阪府	第1次産業	11.0	8.0	4.4	3.1	2.1	1.3	1.1	0.9	0.7	0.6	0.5	0.6
	第2次産業	39.7	42.8	48.6	47.8	46.3	41.7	38.8	36.8	36.0	33.2	30.1	26.2
	第3次産業	48.6	49.2	47.0	49.1	51.5	56.6	60.0	61.8	62.3	65.1	67.6	70.7
	分類不能の産業	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.5	0.2	0.6	1.0	1.1	1.7	2.5
大阪市	第1次産業	1.1	1.1	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	第2次産業	43.1	44.1	48.5	46.7	44.6	40.3	37.7	36.1	35.5	32.2	29.1	25.0
	第3次産業	55.3	54.8	50.9	53.0	55.0	59.1	62.0	63.3	63.6	67.0	69.7	74.9
	分類不能の産業	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	0.2	0.4	0.8	0.7	1.1	2.0

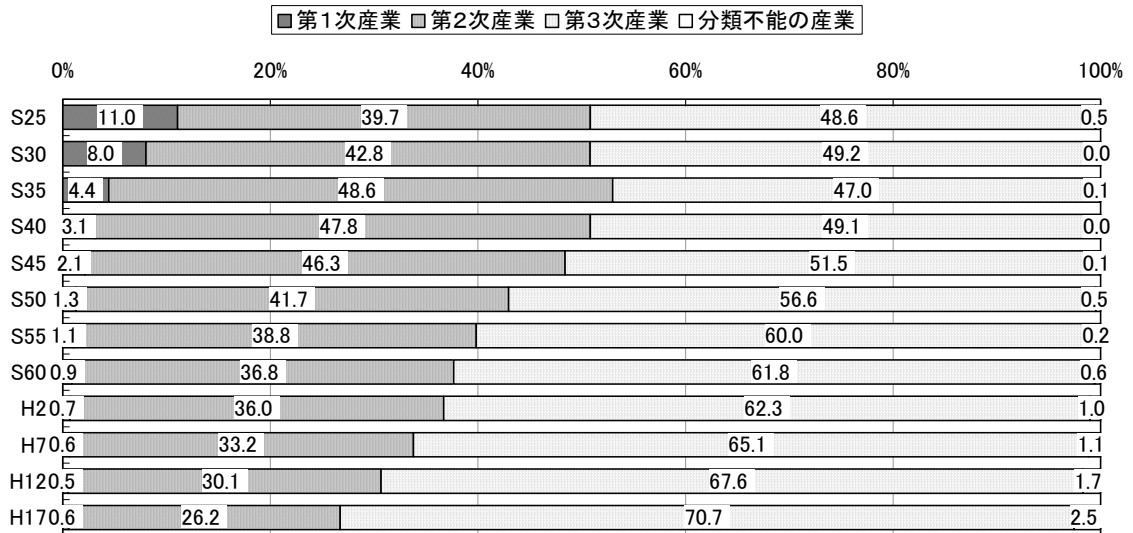
資料：国勢調査

図表 1-1-5-15 全国の産業3区分割合の推移



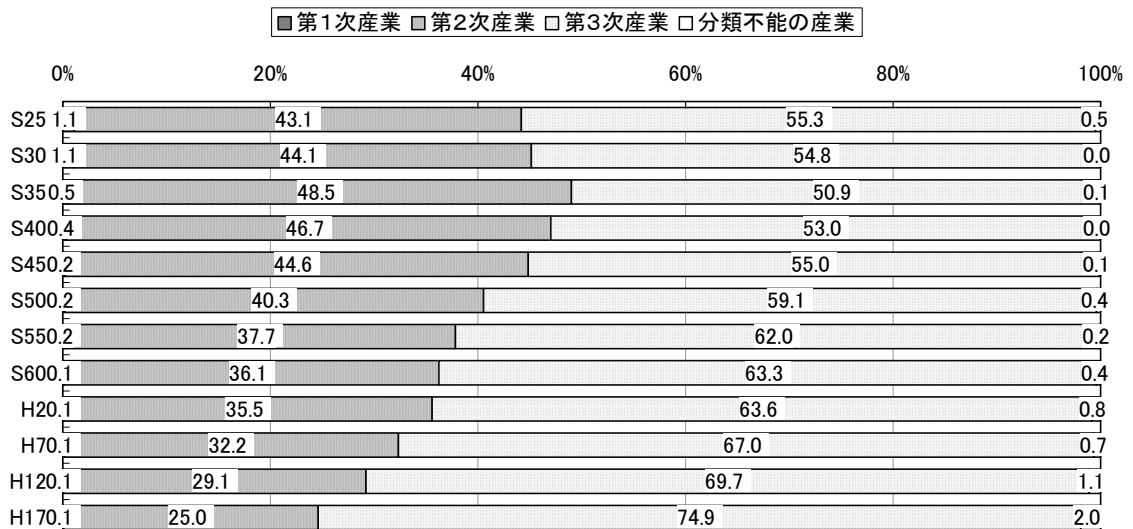
資料：国勢調査

図表 1-1-5-16 大阪府の産業3区分割合の推移



資料：国勢調査

図表 1-1-5-17 大阪市の産業3区分割合の推移

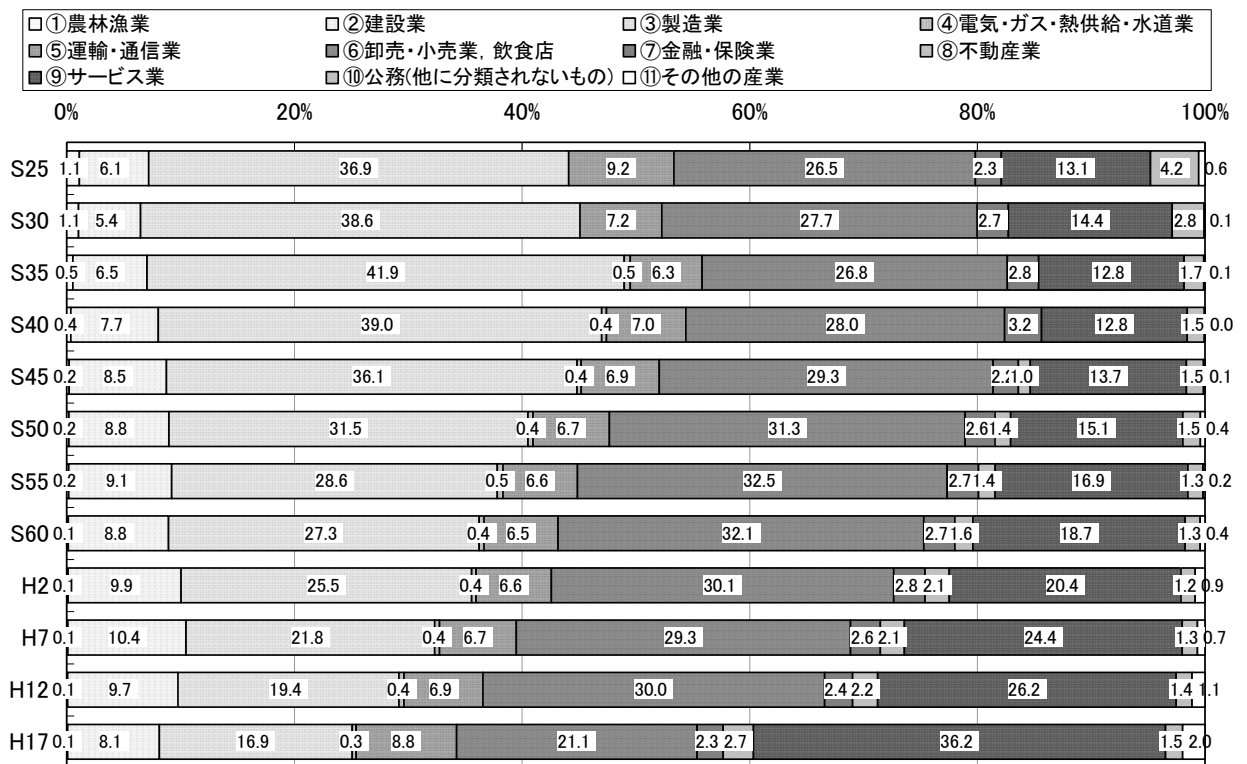


資料：国勢調査

ウ. 大阪市の産業大分類別就業者

大阪市における産業大分類別就業者の構成比をみると、戦後の昭和 25 年では「製造業」が 36.9%と最も高く、次いで「卸売・小売業、飲食店」26.5%であった。「製造業」は、昭和 35 年に 41.9%まで上昇したが、その後は低下していく。「卸売・小売業、飲食店」は昭和 55 年ごろまでは概ね上昇傾向であったが、昭和 55 年を境に低下に転じ、平成 17 年には、21.1%となっている。その他の業種では、「サービス業」の上昇が顕著で、昭和 40 年に 12.8%であったものが、平成 17 年になると 36.2%と大きく上昇している。

図表 1-1-5-18
大阪市の産業大分類別就業者数構成比の推移



※平成 17 年値については、それ以前の調査と比較できるように旧産業分類に組み替えて集計している。

資料：国勢調査

※「鉱業」「分類不能の産業」は「その他の産業」としてまとめた。

図表 1-1-5-19 大阪市の産業大分類別就業者数構成比の推移

単位：上段（人）下段（％）

	S25	S30	S35	S40	S45	S50
①農林漁業	8,282	11,169	7,805	5,765	3,374	2,711
	1.1	1.1	0.5	0.4	0.2	0.2
②建設業	45,199	57,729	93,862	123,059	128,941	118,813
	6.1	5.4	6.5	7.7	8.5	8.8
③製造業	273,516	409,526	603,363	623,793	545,055	426,185
	36.9	38.6	41.9	39.0	36.1	31.5
④電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	7,452	6,835	5,711	6,034
	-	-	0.5	0.4	0.4	0.4
⑤運輸・通信業	68,524	76,236	90,888	111,462	103,499	90,601
	9.2	7.2	6.3	7.0	6.9	6.7
⑥卸売・小売業、飲食店	196,364	293,871	385,731	448,515	443,034	422,373
	26.5	27.7	26.8	28.0	29.3	31.3
⑦金融・保険業	16,748	29,148	39,592	51,975	33,649	35,341
	2.3	2.7	2.8	3.2	2.2	2.6
⑧不動産業	-	-	-	-	15,796	18,567
	-	-	-	-	1.0	1.4
⑨サービス業	97,294	152,708	184,084	204,898	207,129	204,480
	13.1	14.4	12.8	12.8	13.7	15.1
⑩公務(他に分類されないもの)	31,325	29,747	24,796	24,197	22,736	20,717
	4.2	2.8	1.7	1.5	1.5	1.5
⑪その他の産業	4,144	790	1,585	754	1,971	5,574
	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.4
総数	741,396	1,060,924	1,439,158	1,601,253	1,510,895	1,351,396
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	S55	S60	H2	H7	H12	H17
①農林漁業	2,273	1,939	1,677	1,419	1,220	1,052
	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
②建設業	117,548	115,418	133,472	138,726	119,162	93,412
	9.1	8.8	9.9	10.4	9.7	8.1
③製造業	371,323	357,611	343,529	291,865	239,132	196,542
	28.6	27.3	25.5	21.8	19.4	16.9
④電気・ガス・熱供給・水道業	6,257	5,417	5,047	5,711	5,476	4,018
	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
⑤運輸・通信業	85,043	85,453	89,095	90,153	85,138	102,285
	6.6	6.5	6.6	6.7	6.9	8.8
⑥卸売・小売業、飲食店	421,729	421,126	404,614	392,120	369,800	245,096
	32.5	32.1	30.1	29.3	30.0	21.1
⑦金融・保険業	35,547	35,670	37,180	35,166	30,121	26,582
	2.7	2.7	2.8	2.6	2.4	2.3
⑧不動産業	18,799	20,667	28,441	28,243	27,130	30,798
	1.4	1.6	2.1	2.1	2.2	2.7
⑨サービス業	219,924	244,629	274,019	326,022	322,819	419,861
	16.9	18.7	20.4	24.4	26.2	36.2
⑩公務(他に分類されないもの)	17,465	17,254	16,808	17,848	17,199	17,448
	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4	1.5
⑪その他の産業	2,146	5,482	11,523	8,903	14,038	22,754
	0.2	0.4	0.9	0.7	1.1	2.0
総数	1,298,054	1,310,666	1,345,405	1,336,176	1,231,235	1,159,848
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※平成 17 年値については、それ以前の調査と比較できるよう旧産業分類に組み替えて集計しなおしている。

資料：国勢調査

※「鉱業」「分類不能の産業」は「その他の産業」としてまとめた。

エ. 各都市の産業大分類別就業者数構成比

各都市の昭和40年と平成17年の産業大分類別就業者数の構成比をみると、昭和40年には、「製造業」は大阪市が最も高く39.0%、次いで名古屋市であった。「卸売・小売業、飲食店」に関しても大阪市が最も高く28.0%で、次いで、東京都区部、名古屋市26.8%であった。「運輸・通信業」の割合が高い都市は、神戸市、横浜市で、それぞれ11.7%、11.3%であった。

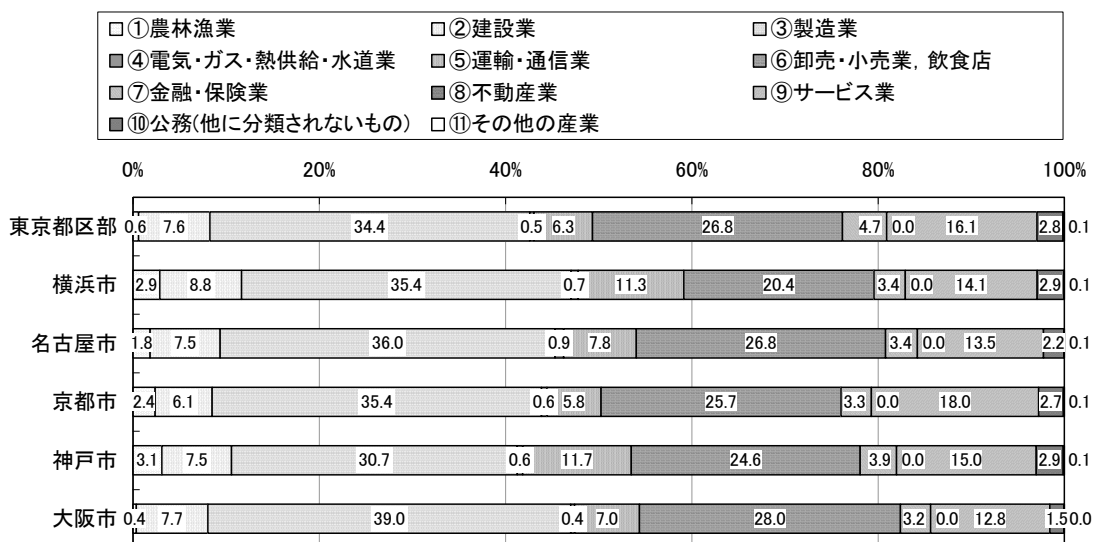
平成17年では、各都市とも「製造業」の割合が大きく低下し、代わって「サービス業」が高くなっている。東京都区部、神戸市が37.9%と比較的高い。

昭和40年には、大阪市は「製造業」と「卸売・小売業、飲食店」が他都市に比べて高いという特徴が見られたが、平成17年では、他都市と比較して突出した特徴が見られなくなっている。

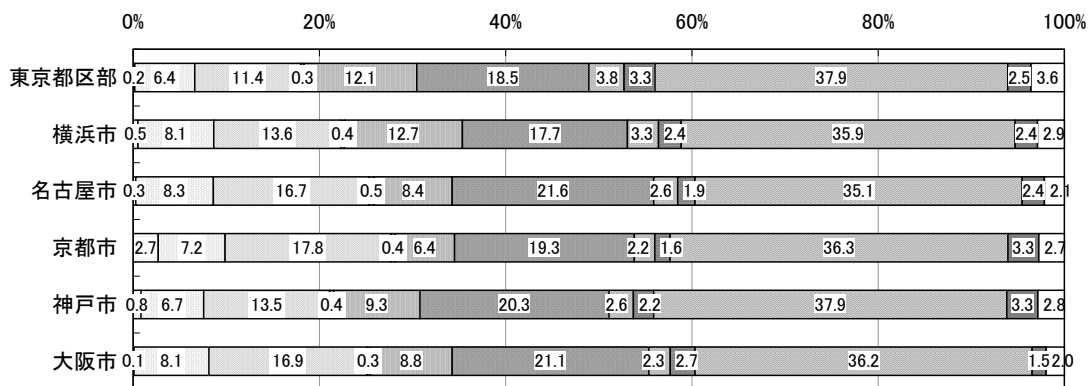
図表1-1-5-20

各都市の産業大分類別構成比（昭和40年、平成17年）

【昭和40年】



【平成17年】



※平成17年値については、それ以前の調査と比較できるように旧産業分類に組み替えて集計しなおしている。

※「鉱業」「分類不能の産業」は「その他の産業」としてまとめた。

資料：国勢調査

(4) 有効求人倍率

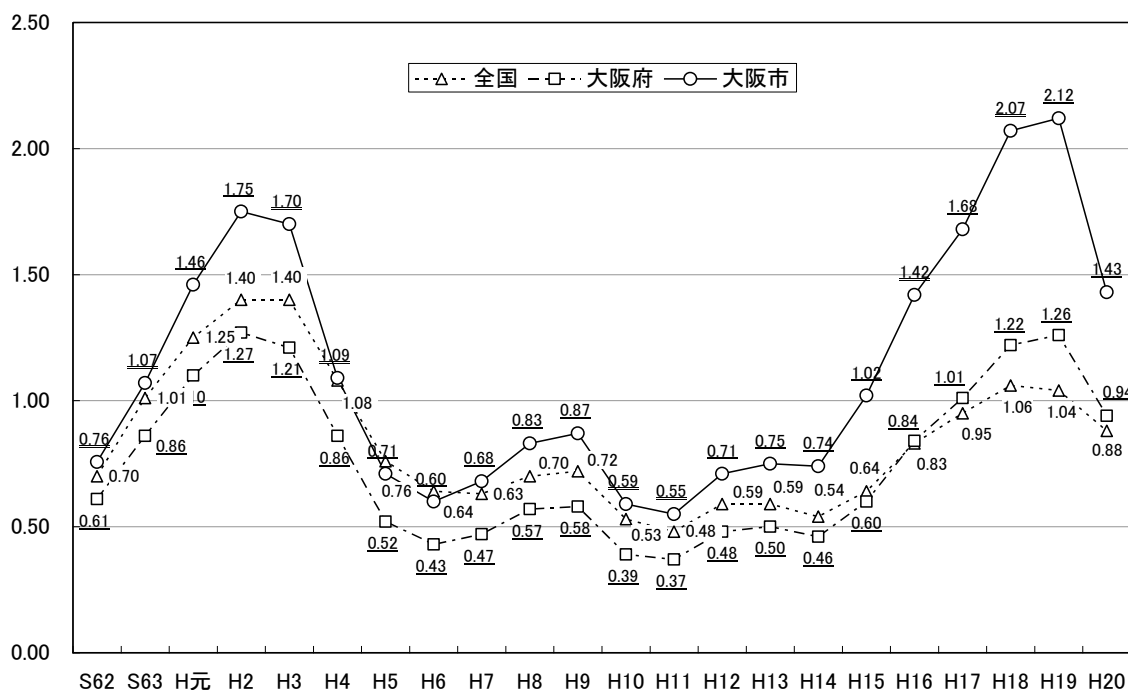
全国の有効求人倍率(※)は、昭和62年以降年々上昇し、平成2年には1.40倍になったが、その後低下傾向となり、平成7年には0.63倍となった。平成7年以降は上下を繰り返して、平成14年から年々上昇し、平成18年には1.06倍となったが、その後低下し、平成20年には0.88倍となっている。

大阪府では、全国と同様な動きで、平成2年には1.27倍となり、その後低下し、平成6年には0.43倍となった。平成6年以降は上下を繰り返しながら上昇傾向となり、平成19年には1.26倍となり、その後再び低下し平成20年には0.94倍となっている。

大阪市についても、全国・大阪府と同様の傾向を見せており、平成20年には1.43倍となっている。平成19年には全国の2倍を超える有効求人倍率であったが、平成20年には急激に落ち込んでいる。

※有効求人倍率：求職者に対する求人数の割合で、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た倍率をいう。

図表1-1-5-21 全国・大阪府・大阪市の有効求人倍率の推移



	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
全国	0.70	1.01	1.25	1.40	1.40	1.08	0.76	0.64	0.63	0.70	0.72
大阪府	0.61	0.86	1.10	1.27	1.21	0.86	0.52	0.43	0.47	0.57	0.58
大阪市	0.76	1.07	1.46	1.75	1.70	1.09	0.71	0.60	0.68	0.83	0.87
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
全国	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88
大阪府	0.39	0.37	0.48	0.50	0.46	0.60	0.84	1.01	1.22	1.26	0.94
大阪市	0.59	0.55	0.71	0.75	0.74	1.02	1.42	1.68	2.07	2.12	1.43

資料：全国・大阪府「職業安定業務統計」
大阪市「大阪労働局「労働市場月報」(市内5職業安定所の集計)

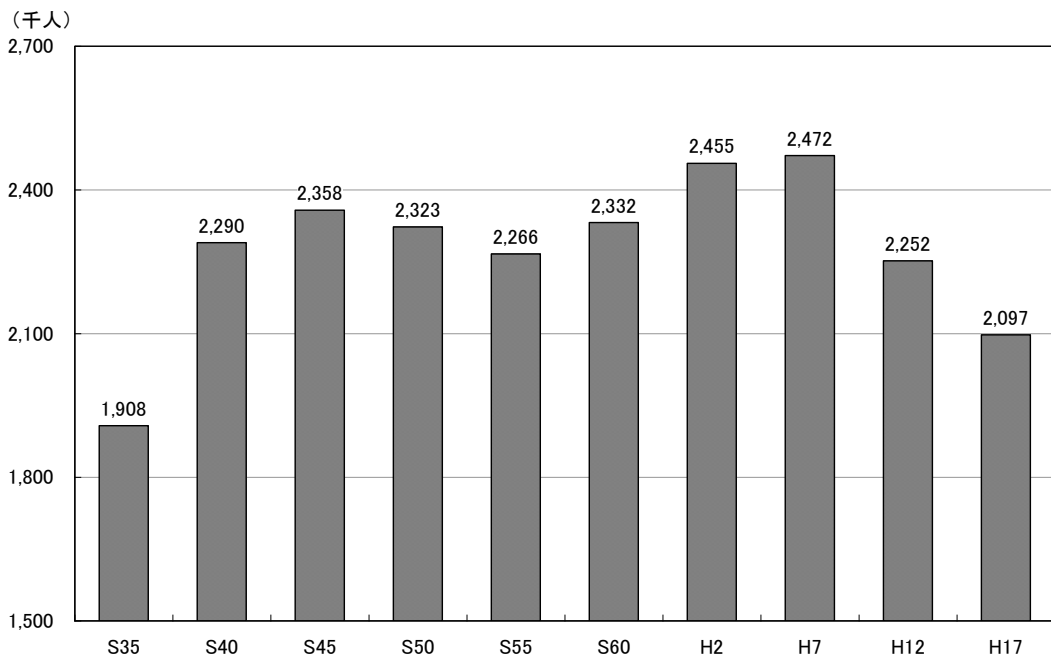
6. 通勤状況

(1) 従業地による昼間就業者数

ア. 大阪市の昼間就業者数の推移

大阪市内で従業する昼間就業者数の推移をみると、昭和35年では約190万8千人であり、昭和45年までは増加し約235万8千人となった。その後は、昭和55年まで減少し約226万6千人となったが、再び増加に転じ平成7年では約247万2千人と最も多い昼間就業者数となった。平成7年以降は急激に減少をはじめ、平成17年では約209万7千人まで減少し、昭和35年の水準に近づきつつある。

図表1-1-6-1 大阪市内で従業する昼間就業者数



	S35	S40	S45	S50	S55
昼間就業者数	1,907,619	2,289,742	2,357,604	2,322,717	2,266,075
	S60	H2	H7	H12	H17
	2,331,861	2,455,334	2,471,708	2,251,768	2,097,218

※15歳以上の就業者 単位：(人)

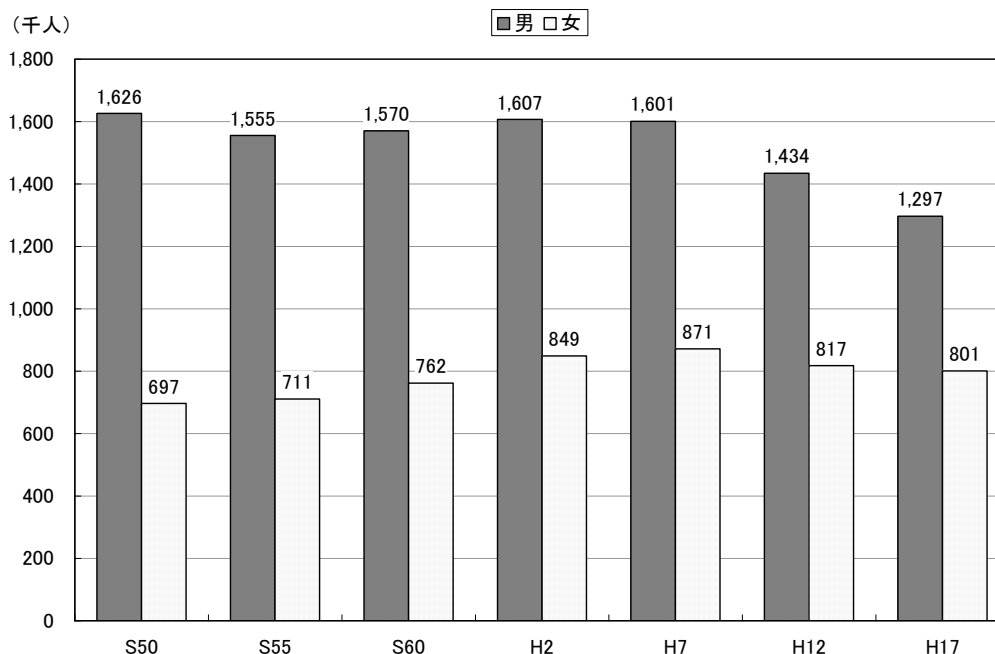
資料：国勢調査

イ. 大阪市の男女別昼間就業者数の推移

大阪市内で従業する男の昼間就業者数の推移をみると、昭和50年では約162万6千人で、一旦、昭和55年に減少し、約155万5千人となった。その後、平成2年までは増加し、約160万7千人となったが、再び減少に転じ、平成17年では約129万7千人と急落してきている。

一方、女の昼間就業者数の推移をみると、昭和50年では約69万7千人であったが、平成7年までは増加し、約87万1千人となった。その後は平成17年までは減少し、約80万1千人となっているが、男よりも減少の速度は緩やかである。

図表 1-1-6-2 大阪市で従業する昼間就業者数（男女別）



	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
男	1,626,066	1,555,315	1,570,117	1,606,738	1,600,552	1,434,388	1,296,702
女	696,651	710,760	761,744	848,596	871,156	817,380	800,516

※15歳以上の昼間就業者 単位：(人)

資料：国勢調査

ウ．大阪市の年齢別昼間就業者数の推移

大阪市で従業する年齢別の昼間就業者数の推移をみると、「15～19歳」では、平成2年は約6万5千人であったが、その後は一貫して減少し、平成17年には約2万6千人となった。「20歳代」では、平成7年がピークで約64万5千人であったが、その後減少し、平成17年では約39万3千人となっている。「30歳代」では、平成2年に約45万9千人であったが、年々増加し、平成17年には約52万5千人となっている。「40歳代」は年々減少、「50歳代」は平成12年をピークに減少に転じ、「60歳代」「70歳以上」は増加している。

このように、「30歳代」と「60歳代」「70歳以上」の高齢者層の昼間就業者数が増加し、その他の世代、特に「20歳代」の減少が著しく、「10歳代」も同様に減少の傾向にある。

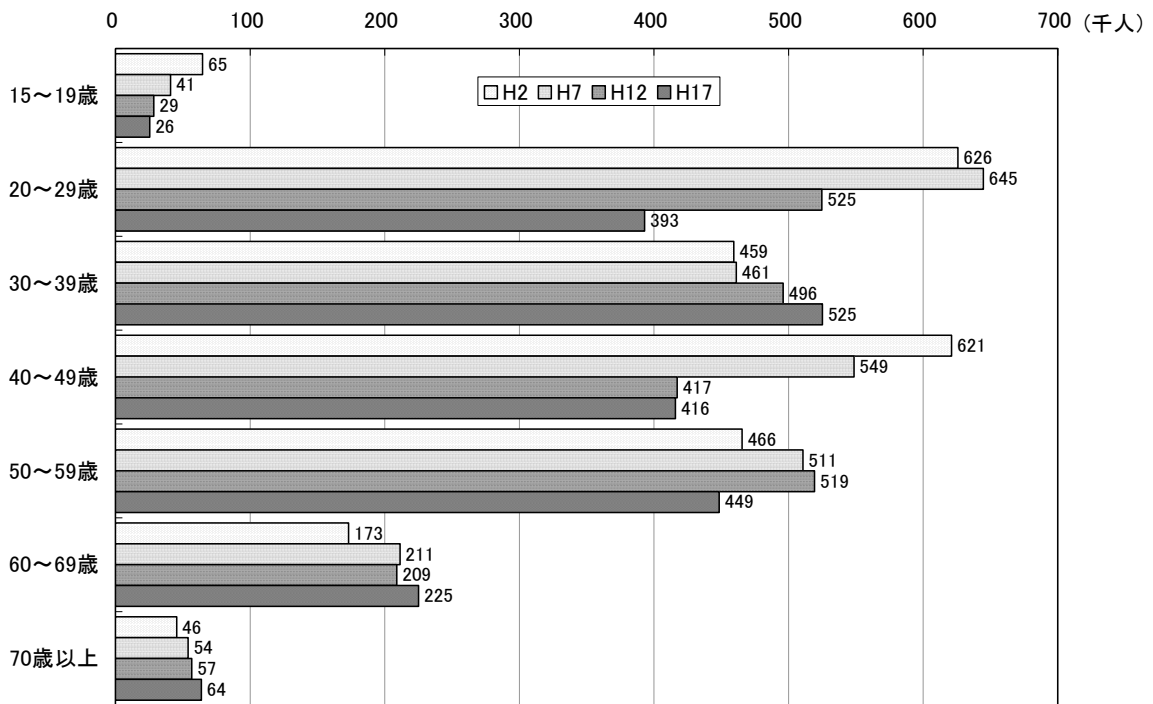
図表 1-1-6-3 大阪市で従業する昼間就業者数（年齢別）

	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
H2	64,696	625,878	459,338	621,142	465,578	173,173	45,529
H7	40,897	644,722	461,250	548,689	510,753	211,410	53,987
H12	28,528	524,827	496,059	417,223	519,387	209,015	56,729
H17	25,544	393,041	525,166	415,950	448,557	225,148	63,812

※15歳以上の昼間就業者 単位：(人)

資料：国勢調査

図表 1-1-6-3 大阪市で従業する昼間就業者数（続）（年齢別）

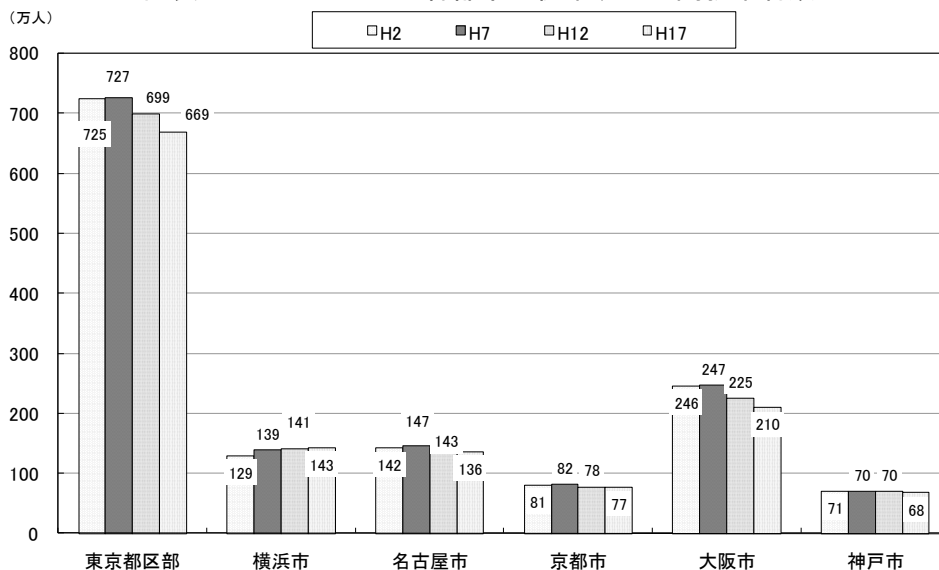


資料：国勢調査

エ. 各都市の昼間就業者数

各都市で従業する昼間就業者数をみると、平成 17 年時点で、東京都区部が突出しており約 669 万 4 千人、次いで大阪市の約 209 万 7 千人となっている。平成 2 年以降の推移をみると、東京都区部、名古屋市、京都市、大阪市では、平成 7 年をピークに減少してきている。横浜市では平成 2 年以降増加、神戸市では平成 2 年以降減少となっている。平成 7 年を 100 としたときの指数は、平成 17 年時点で東京都区部 92.1、横浜市 102.6、名古屋市 92.6、京都市 93.2、大阪市 84.8、神戸市 96.9 となっており、大阪市が最も減少率が高い。

図表 1-1-6-4 各都市に従業する昼間就業者数



資料：国勢調査

図表 1-1-6-4 各都市に従業する昼間就業者数（続）

	H2	H7	H12	H17
東京都区部	7,248,689	7,267,930	6,993,133	6,693,665
	99.7	100.0	96.2	92.1
横浜市	1,291,626	1,393,306	1,407,778	1,429,149
	92.7	100.0	101.0	102.6
名古屋市	1,423,684	1,469,916	1,425,173	1,361,680
	96.9	100.0	97.0	92.6
京都市	813,309	822,646	780,909	766,630
	98.9	100.0	94.9	93.2
大阪市	2,455,334	2,471,708	2,251,768	2,097,218
	99.3	100.0	91.1	84.8
神戸市	705,580	702,209	701,954	680,643
	100.5	100.0	100.0	96.9

※上段は昼間就業者数（15歳以上の就業者）（人）

資料：国勢調査

※下段は平成7年を100とした指数

（2）昼夜間就業者比率

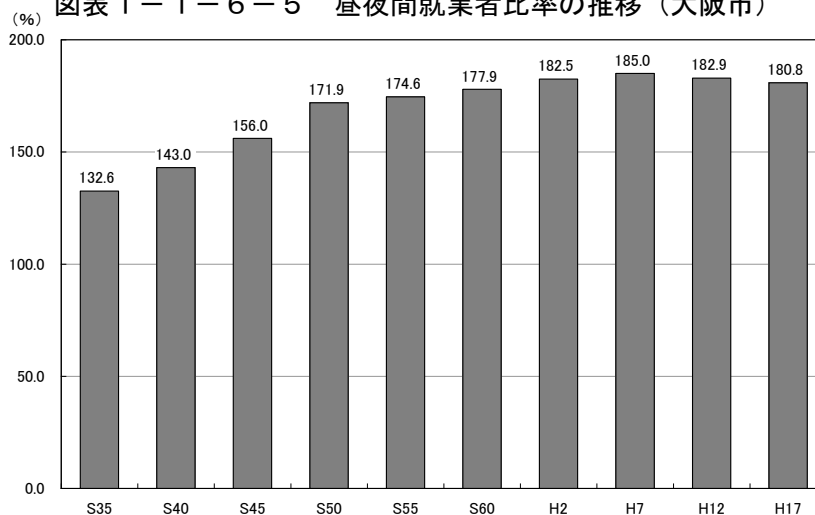
ア．大阪市の昼夜間就業者比率の推移

大阪市の昼夜間就業者比率（※）の推移をみると、昭和35年の132.6%から一貫して上昇を続けるが、昭和50年からは上昇幅が緩やかになる。平成7年にピークとなる185.0%となった。その後、平成7年からは低下に転じ、平成17年には180.8%の昼夜間就業者比率となっている。

※昼夜間就業者比率＝

従業地による15歳以上就業者数÷常住地による15歳以上就業者数×100（%）

図表 1-1-6-5 昼夜間就業者比率の推移（大阪市）



資料：国勢調査

単位：%

	S35	S40	S45	S50	S55
大阪市の 昼夜間就業者比率	132.6	143.0	156.0	171.9	174.6
	S60	H2	H7	H12	H17
	177.9	182.5	185.0	182.9	180.8

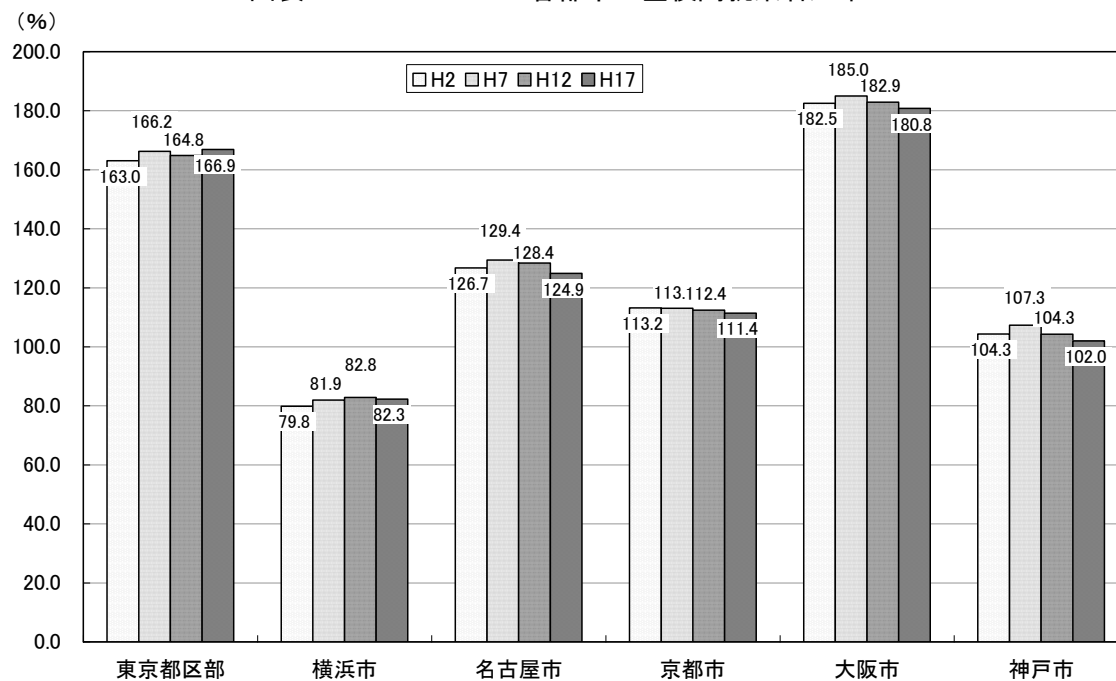
資料：国勢調査

イ. 各都市の昼夜間就業者比率

各都市の昼夜間就業者比率をみると、平成 17 年時点で最も比率の高い都市は大阪市の 180.8%で、次いで東京都区部の 166.9%となっている。一方、最も昼夜間就業者比率の低い都市は横浜市で、82.3%と 100%未満の昼夜間就業者比率となっている。

また、推移をみると、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市では、平成 7 年をピークに低下に転じているが、東京都区部は平成 17 年が最も高くなっている。

図表 1-1-6-6 各都市の昼夜間就業者比率



単位：%

	H2	H7	H12	H17
東京都区部	163.0	166.2	164.8	166.9
横浜市	79.8	81.9	82.8	82.3
名古屋市	126.7	129.4	128.4	124.9
京都市	113.2	113.0	112.4	111.4
大阪市	182.5	185.0	182.9	180.8
神戸市	104.3	107.3	104.3	102.0

資料：国勢調査